



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



平成28年1月29日

上場取引所 東

上場会社名 東 海運株式会社
コード番号 9380 URL <http://www.azumaship.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 壁谷 泰雄
問合せ先責任者 (役職名) 総務法務部長 (氏名) 藤井 豊久

TEL 03-6221-2201

四半期報告書提出予定日 平成28年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	29,233	△5.8	539	△13.1	568	△17.2	630	13.0
27年3月期第3四半期	31,038	0.9	621	△19.8	686	△14.9	557	18.9

(注)包括利益 28年3月期第3四半期 675百万円 (△5.1%) 27年3月期第3四半期 711百万円 (△0.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	22.66	—
27年3月期第3四半期	19.63	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	36,456	14,391	39.1
27年3月期	36,117	13,861	38.0

(参考)自己資本 28年3月期第3四半期 14,269百万円 27年3月期 13,730百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	2.00	—	3.00	5.00
28年3月期	—	2.00	—		
28年3月期(予想)				3.00	5.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	42,836	4.3	875	△5.6	909	△6.7	640	△9.2	23.03

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料4ページ「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項」(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期3Q	28,923,000 株	27年3月期	28,923,000 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

28年3月期3Q	1,112,663 株	27年3月期	1,112,663 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期3Q	27,810,337 株	27年3月期3Q	28,412,337 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報」(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日～平成27年12月31日）のわが国経済は、消費税増税や円安による物価上昇等の影響から個人消費が伸び悩み、公共投資が減少した一方、企業収益や雇用・所得環境の改善がみられる等、まだら模様で推移しました。

物流業界におきましては、個人消費の伸び悩み等を背景に消費関連貨物が鈍い荷動きとなり、また、建設関連の人手不足による公共工事の着工の遅れ等の影響により建設関連貨物の輸送量が押し下げられました。

また、国際貨物輸送におきましては、輸出は円安の進行が一定程度下支えする一方、中国をはじめ新興国経済の減速の影響等もあり低調に推移しました。輸入は原油価格が低下したものの内需の低迷を反映して低調な推移となりました。

このような経営環境の下、当社グループは、「すべてのステークホルダーの満足度向上」を掲げた「16中期経営計画」の2年目において、(1)事業基盤の再構築、(2)新規事業の創出、(3)人財の育成という3つの重点方針に基づき、企業価値の向上を目指した施策に取り組んでおります。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の営業収益は、292億3千3百万円と前年同四半期に比べ18億4百万円（5.8%）の減収となり、営業利益は5億3千9百万円と前年同四半期に比べ8千1百万円（13.1%）の減益となり、経常利益は5億6千8百万円と前年同四半期に比べ1億1千8百万円（17.2%）の減益となりました。

また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、固定資産や投資有価証券の売却益が増加したこと等により6億3千万円と前年同四半期に比べ7千2百万円（13.0%）の増益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

①物流事業

物流事業におきましては、国際貨物について、中央アジア・ロシア向けの油井管の取扱量や中国・東南アジアからの海上コンテナの取扱量が減少しました。

国内貨物におきましては、セメントの陸上輸送量の減少や輸出入関連作業の取扱量が低迷したものの、倉庫の稼働率や建材輸送は堅調に推移しました。

これらの結果、物流事業全体の営業収益は、207億2千7百万円と前年同四半期に比べ8億4千5百万円（3.9%）の減収となり、セグメント利益は、13億5百万円と前年同四半期とほぼ同額となりました。

②海運事業

海運事業におきましては、国内におけるセメントの取扱量や粉体船貨物の取扱量が減少しました。

これらの結果、海運事業全体の営業収益は、82億2百万円と前年同四半期に比べ9億5千8百万円（10.5%）の減収となり、セグメント利益は、3億2千7百万円と前年同四半期に比べ3千8百万円（10.4%）の減益となりました。

③不動産事業

不動産事業におきましては、一部の施設で大規模修繕を実施する等、保有資産の適正な維持管理と有効活用に努めました。

これらの結果、不動産事業全体の営業収益は、3億3百万円と前年同四半期とほぼ同額となり、セグメント利益は、2億1千3百万円と前年同四半期に比べ2千9百万円（12.1%）の減益となりました。

上記セグメント利益は、セグメント間取引消去前の金額で記載しており、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。なお、上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態に関する説明

資産合計は、前連結会計年度末に比べ3億3千8百万円増加の364億5千6百万円(0.9%増)となりました。主な要因は、船舶事故に伴う未収保険金の精算等により流動資産のその他が11億8千5百万円減少したものの、現金及び預金が7億3千7百万円、有形固定資産が2億6千5百万円それぞれ増加したこと等によります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ1億9千1百万円減少の220億6千4百万円(0.9%減)となりました。主な要因は、短期借入金が3億9千7百万円、長期借入金が8億2千6百万円それぞれ増加したものの、船舶事故に係る損失の計上による未払金を精算したこと等により流動負債のその他が7億3千2百万円、未払法人税等が5億5千9百万円減少したこと等によります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ5億3千万円増加の143億9千1百万円(3.8%増)となりました。主な要因は、為替換算調整勘定が1千8百万円、非支配株主持分が9百万円減少したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上6億3千万円、連結子会社の決算期変更に伴う影響額が2百万円、配当金の支払い1億3千9百万円等により利益剰余金が4億9千3百万円、その他有価証券評価差額金が5千4百万円、退職給付に係る調整累計額が9百万円それぞれ増加したこと等によります。

この結果、自己資本比率は39.1%と前連結会計年度末に比べて1.1ポイントの増加となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後のわが国経済は、中国をはじめとしたアジア新興国の経済減速等、景気の下振れリスクが懸念され、不透明な状況で推移するものと予想されます。

当社グループにおきましては、本社管理部門の組織改編を実施したこと等により、コスト管理の徹底を目指してまいります。一方、国際貨物においてはロシア・モンゴルに加えタイ・ミャンマー向けのさらなる貨物獲得、中国国内輸送や外航船による輸送拡大を目指し、国内貨物においては、新規顧客の開拓や、倉庫の高付加価値化による貨物保管品質の向上を目指すとともに、不動産事業の収益基盤の強化を図ってまいります。

また、当社グループでは「16中期経営計画」の2年目において、『総合物流企業 A Z U M A』の実現に向けた第2ステップとして、企業価値の向上を目指し、重点課題に取り組んでまいります。

なお、第3四半期連結累計期間において当初業績予想に対して営業収益は下回っておりますが、親会社株主に帰属する当期純利益は概ね予想通りに推移しております。通期の連結業績予想につきましては、平成27年5月18日に公表した業績予想通りに概ね推移するものと想定しております。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年 3 月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,962,557	3,700,208
受取手形及び営業未収入金	6,434,134	6,914,339
その他	2,508,467	1,323,097
貸倒引当金	△2,678	△2,326
流動資産合計	11,902,481	11,935,318
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,913,081	4,655,947
機械装置及び運搬具（純額）	37,902	39,915
船舶（純額）	3,041,942	3,412,229
土地	9,974,926	9,974,554
その他（純額）	796,402	947,539
有形固定資産合計	18,764,255	19,030,186
無形固定資産		
その他	1,641,255	1,606,148
無形固定資産合計	1,641,255	1,606,148
投資その他の資産		
投資有価証券	3,124,613	3,152,650
その他	736,764	781,226
貸倒引当金	△51,727	△49,327
投資その他の資産合計	3,809,650	3,884,549
固定資産合計	24,215,161	24,520,884
資産合計	36,117,642	36,456,202

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	3,933,453	4,021,347
短期借入金	5,134,460	5,531,549
1年内償還予定の社債	212,000	115,500
未払法人税等	577,448	18,205
賞与引当金	338,351	178,531
その他	3,337,950	2,605,793
流動負債合計	13,533,665	12,470,927
固定負債		
長期借入金	4,911,930	5,738,179
特別修繕引当金	71,320	22,166
退職給付に係る負債	1,356,102	1,332,379
資産除去債務	55,863	56,677
その他	2,326,933	2,443,951
固定負債合計	8,722,149	9,593,353
負債合計	22,255,814	22,064,280
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,294,985	2,294,985
資本剰余金	1,506,024	1,506,024
利益剰余金	9,645,186	10,138,888
自己株式	△313,497	△313,497
株主資本合計	13,132,698	13,626,400
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	646,607	700,808
為替換算調整勘定	45,298	26,945
退職給付に係る調整累計額	△94,384	△84,783
その他の包括利益累計額合計	597,521	642,970
非支配株主持分	131,607	122,551
純資産合計	13,861,827	14,391,922
負債純資産合計	36,117,642	36,456,202

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第 3 四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年12月31日)
営業収益	31,038,050	29,233,969
営業費用	28,190,928	26,421,241
営業総利益	2,847,121	2,812,727
販売費及び一般管理費		
従業員給料	963,594	932,685
賞与引当金繰入額	66,722	67,481
退職給付費用	56,253	53,767
福利厚生費	220,555	234,590
貸倒引当金繰入額	△2,042	△1,150
減価償却費	51,715	59,233
その他	869,068	926,559
販売費及び一般管理費合計	2,225,867	2,273,166
営業利益	621,254	539,561
営業外収益		
受取利息	6,937	8,951
受取配当金	54,463	54,614
持分法による投資利益	30,336	33,109
生産物販売収益	17,906	23,131
その他	76,514	49,453
営業外収益合計	186,157	169,259
営業外費用		
支払利息	84,313	98,797
生産物販売費用	26,324	22,981
その他	10,419	18,866
営業外費用合計	121,056	140,645
経常利益	686,355	568,175
特別利益		
固定資産売却益	127,706	232,384
投資有価証券売却益	7,886	69,909
特別修繕引当金戻入額	65,387	31,200
船舶事故に係る保険金収入	1,803,843	—
特別利益合計	2,004,822	333,493
特別損失		
固定資産処分損	4,003	2,425
減損損失	—	3,610
投資有価証券評価損	—	15,313
ゴルフ会員権評価損	72	700
船舶事故に係る損失	1,762,337	—
特別損失合計	1,766,413	22,049
税金等調整前四半期純利益	924,764	879,619
法人税等	381,025	249,788
四半期純利益	543,739	629,830
非支配株主に帰属する四半期純損失 (△)	△14,057	△222
親会社株主に帰属する四半期純利益	557,796	630,053

四半期連結包括利益計算書
第 3 四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年12月31日)
四半期純利益	543,739	629,830
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	147,481	53,998
為替換算調整勘定	390	△385
退職給付に係る調整額	9,073	9,601
持分法適用会社に対する持分相当額	10,566	△17,832
その他の包括利益合計	167,511	45,381
四半期包括利益	711,250	675,211
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	725,090	675,370
非支配株主に係る四半期包括利益	△13,839	△158

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	物流事業	海運事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	21,573,479	9,161,254	303,316	31,038,050	—	31,038,050
セグメント間の 内部売上高又は振替高	5,002	—	24,476	29,478	△29,478	—
計	21,578,482	9,161,254	327,792	31,067,529	△29,478	31,038,050
セグメント利益	1,305,032	365,917	243,507	1,914,456	△1,293,202	621,254

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,293,202千円には、セグメント間取引消去△83千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,293,119千円が含まれております。全社費用の主なものは提出会社本社及び連結子会社の総務部門、人事部門、管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	物流事業	海運事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	20,727,983	8,202,646	303,338	29,233,969	—	29,233,969
セグメント間の 内部売上高又は振替高	40,257	—	25,776	66,033	△66,033	—
計	20,768,241	8,202,646	329,114	29,300,003	△66,033	29,233,969
セグメント利益	1,305,968	327,883	213,921	1,847,773	△1,308,212	539,561

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,308,212千円には、セグメント間取引消去△1,482千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,306,730千円が含まれております。全社費用の主なものは提出会社本社及び連結子会社の総務部門、人事部門、管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

固定資産に係る重要な減損損失及びのれんの金額の重要な変動はありません。